

[研究論文]

# 監獄法改正後の状況 —行刑改革提言から10年、改革は進んだのか—

多田庶弘<sup>1</sup>

1 神奈川工科大学非常勤講師

## About the situation after the Prison Law revision

Chikahiro TADA<sup>1</sup>

### Abstract

The Prison Law (1908) was at the time of establishment innovative in the world. But, the so called Nagoya Prison Case was disclosed the problem concerning treatment of sentenced inmates. So, The Ministry of Justice established the Correctional Administration Reform Council. The Correctional Administration Reform Council made the “Recommendations of the Correctional Administration Reform Council”. After the advisory, the Prison Law was totally revised, 2006. (The Act on Penal Institutions and the Treatment of Sentenced Inmates) The new law provided for inmates’ rights and obligations, requirements for imposing disciplinary punishments, medical care, complaints mechanisms and treatment for the reentry of inmates into society can be enhanced. People often said that “how offenders are treated” is a reflection of the country’s social and cultural conditions. So, this study considers that about treatment of sentenced inmates after the Prison Law revision.

Keywords: treatment of sentenced inmates, the correctional administration

### 1. はじめに

刑務所における受刑者の処遇について定めた決まりとして、明治41年（1908年）に監獄法が制定された。制定当時は、監獄制度を法律で、しかも単行法で規定したということにおいて、欧米諸国に先がけたものであり、内容的にもプロイセンの内務省所轄監獄則を模範とし、画期的といわれるもの<sup>[1]</sup>とされた。だが、時代が変わっても、改正はほとんど行われず、制定当時の状況のまま運用が続けられた。

しかし、2002年にいわゆる「名古屋刑務所事件」が発生した。その事件により、法務大臣の指示に基づいて「行刑改革会議」が発足し、2003年12月に「行刑改革会議提言～国民に理解され、支えられる刑務所へ～」(以下「提言」という)<sup>[2]</sup>をまとめ、その提言を踏まえ監獄法はおよそ1世紀ぶりに改正され、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律(以下「刑事被収容者処遇法」という)が成立した。

この行刑改革会議の提言からから10年が経過し、法務省も提言に基づいた改革で、刑務所は大きな変革を遂げた旨を広報動画等を作成して国民に知らせている。

では、提言で示された「真の意味で、罪を犯した者を改善更生させ、円滑な社会復帰を果たさせるためには、それぞれの受刑者が、単に刑務所に戻りたくないという思いから罪を犯すことを思いとどまるのではなく、人間としての誇りや自信を取り戻し、自発的、自律的に改善更生及び社会復帰の意欲を持つことが大切であり、受刑者の処遇も、この誇りや自信、意欲を導き出すことを十分に意識したものでなければならない。」(10頁)といった状況は、刑事被収容者処遇法が成立することによって確立できたといえるのだろうか。

この点、行刑改革会議の委員であった弁護士の菊田幸一(明治大学名誉教授は、刑事被収容者処遇法の制定後の状況が、以前の監獄法の時よりも悪くなっている旨を指摘している<sup>[3]</sup>。

現在、裁判員制度が開始され、国民が密接に刑事司法と関わる機会が広がったなかで、塙の中が、国民から見えない隔離された状況におかれてはならず、監獄法改正後の状況について、広くわれわれ市民が状況を把握し、仮に菊田名誉教授が指摘されているような点があるのであれば、早急に改善が図られる必要がある。

そこで、本稿では、提言が示されてから10年が経過し、さらに刑事被収容者処遇法の施行から10年へ向けて、改

めて、提言の示した①受刑者の権利義務の明確化、②行刑運営の透明性の確保、③救済（不服申立）制度の整備、④医療の在り方、⑤社会復帰への支援などを中心に考察を行うものである。

## 2. 受刑者の状況

提言では、「真の意味で、罪を犯した者を改善更生させ、円滑な社会復帰を果たさせる」ことが求められたのである。

そこでまず、受刑者の状況について確認していきたい。

図1の刑務所入所者の初入者・再入者別の推移を見ると、2012年では初入者が10,275人に対し、再入者14,505人となっている。これは、率でいうと再入者率が58.5%となり、入所者のうち、半数以上の者が再犯者ということになる。

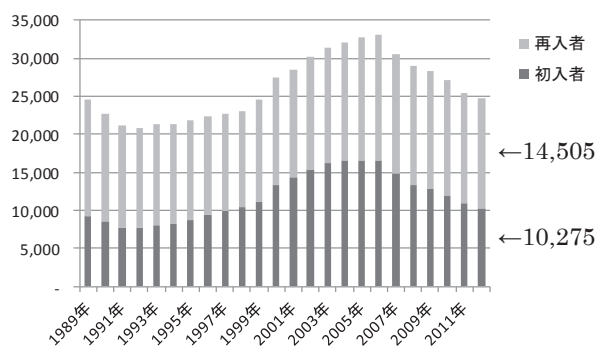


図1 刑務所入所者の初入者・再入者別推移  
2013年版『犯罪白書』129頁より作成

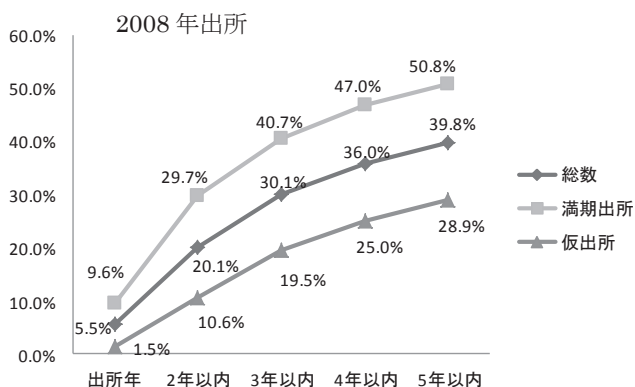


図2 出所受刑者の出所事由別累積再入率  
2013年版『犯罪白書』131頁より作成

その再入者がどのくらいの期間で、刑務所に戻ったのかについて2008年に処刑された者で見ると（図2）、総数では、約4割が5年以内に再び刑務所に戻っている<sup>[4]</sup>。

さらに、再入高齢受刑者の増加は大きな課題である。1993年の65歳以上の者の刑務所への入所は394人であったものが、2012年では2,192人で5倍以上となっており、そのうち7割以上は再入者である<sup>[5]</sup>。

このような状況は、「罪を犯した者を改善更生させ、円滑な社会復帰」をさせる状況が整っていないことを意味している。

そのような再入者の状況を改善するためには、社会に戻った時に誇りや自信をもてることも必要で、そのためには、刑務所内で誇りや自信をどのようにもたせるのかについても尊重される必要がある。少なくとも監獄法時代における特別権力関係に基づく考え方は、もはや時代遅れの産物となったといってもいいであろう。そのため、刑務所内の規律についても法律に基づくことが必要で、提言でも「受刑者の権利義務及び職員の権限を法律上明確にすることを求める」点を示している。

そこで、まず、権利義務の点から考察を進めていきたい。

## 3. 権利義務—懲罰制度・不服申立制度

権利義務のなかで、特に懲罰は、受刑者の人権とも深く関わるため、手続き等の規律は重要である。だが、監獄法では、「在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ処ス」（59条）と規定されていたのみで、どのような行為が懲罰になるのか明確ではなかった。

では、刑事被収容者処遇法になり改善されたのかといえば、改善されたとはいえない。例えば、懲罰の理由として「他人に対し、粗野若しくは乱暴な言動をし、又は迷惑を及ぼす行為」、「刑事施設の安全を害するおそれのある行為」、「刑事施設内の衛生又は風紀を害する行為」（刑事被収容者処遇法74条）といったものが明記されている。だが、これらは解釈によって拡大解釈できる抽象的規定<sup>[6]</sup>のため、実情は監獄法時代の非法律化といわれる状況と同じである。

また、懲罰の種類は①戒告、②作業の停止、③自弁の物品の使用停止、④書籍の閲覧の停止、⑤奨励金計算額の削減、⑥閉居の6種類となっている。この点は、監獄法時代の12種類と比べ少なくなっているが、憲法違反になる重屏禁等がなくなっただけで、内容的には監獄法時代と変化はない。さらに規律違反を行ったとしても、どの懲罰に該当するのかは、監獄法時代同様、法律には明記されていないため、上記の種類のどの懲罰になるのかわからない。

結局、改善されたのは、懲罰の手続きが法律で定められた点のみといえる。だが、その懲罰を審査する審査会では、一応、弁護人役である補佐人が指名されるが、その補佐人は刑務所の職員であり（刑事被収容者処遇法155条）、「受刑者の立場に立って一生懸命闘ってくれることはあまりなく、事前に事情を聴いてくれることもあまりなく、せいぜい、『本人は反省しているので寛大な処分を』と述べるだけであるのが実情」<sup>[7]</sup>のようだという見解もある。しかもその審査時間も5分程度<sup>[8]</sup>といわれている。

また、審査会では、本人の主張や客観的事実が組み入れられずに、あらかじめ通知された容疑事実が、そのまま懲罰執行時の事実認定として告知されることがほとんど<sup>[9]</sup>とされる。

この点から、審査会は必ずしも公正性が保たれているわけではないことがわかる。

この審査会は監獄法時代にもあったが、その当時も「ま

るで暗黒裁判である」<sup>[10]</sup>と批判されており、状況は改善されていないといえる。

こうしたことから、提言において示された「規律の在り方については、重箱の隅をつつくようなことまで事細かに規制したり、また、暴力を振るうことによって規律秩序を維持しようとしたり、規則を公正に適用しないなど、それが受刑者の人間としての尊厳を傷つけたり、社会通念に照らして著しく合理性を欠くようなものであってはならないことは言うまでもない。」（19 頁）との点が尊重されずに、運用されていることが推察できる。

この点、数値でも確認してみたい。2012 年に懲罰に科せられた受刑者は、のべ 60,731 人である。懲罰の人数としては、刑事被収容者処遇法施行以前の 2005 年が 53,579 人であったものが、改正が行われた後の 2007 年になると 68,700 人と増え、その後は 6 万人台で推移している。このように人数が 5 万人台から 6 万人台へと増えているのは、刑事被収容者処遇法の制定により、それまで懲罰かどうか不確かだった行為が、懲罰として対応するようになった結果とも見られるが、見方を変えれば、管理を行いやすくするため、違反行為の取り締まりを強化し、問題が生じれば、それは法令に違反するので懲罰という形で処理するようになったからだといえる<sup>[11]</sup>。

もちろん、受刑者のなかには規律違反を行う者もいるであろう。だが、法律化され、抽象的で恣意的な運用と捉えることができるような点が改善され、受刑者側にもわかりやすくなったのであれば、違反行為が減少するような状況になるのが自然といえるであろう。

また、どのような懲罰が科されるのかを見ると（表 1）、ほとんど（8 割以上）が閉居であることがわかる。

表 1 懲罰の種別人数  
2012 年『矯正統計年報 I』より作成

種別	人数
戒告	5,012 人
作業停止	3 人
自弁物品使用停止	—
書籍閲覧停止	99 人
奨励金計算額の削減	4,268 人
閉居	51,349 人

この閉居は、監獄法時代の軽屏禁が名称を変えただけで内容はほとんどそのままである<sup>[12]</sup>。

これでは、刑務所の管理に懲罰を利用しやすいような形で改善が図られたのではないかという懸念を消すことはできず、提言で示された問題点の解消へとつながっているとはいえない。

懲罰制度については、監獄法の時代においても、手続きや軽屏禁に関する点など、国連の規約人権委員会でも懸念が示されている<sup>[13]</sup> のであり、法律の文言だけでなく、運用を含めて改善が行われなければならないのであれば、提言だけでなく、国際的にも懸念は払拭されないことになる。

だが、仮に不合理な懲罰が行われているのであれば、不服申立制度を用いることにより、不合理な懲罰の救済が行われるはずである。提言でも、監獄法の不服申立てについて、十分な効果を発揮できていない旨（31 頁）が示され、そのため、刑事被収容者処遇法により不服申立制度が整備された経緯もあるからだ。

もっとも、本来、行政機関により不当な処分が行われた場合、「行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立てのみちを開くことによつて、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する」（行政不服審査法 1 条）ために行政不服審査法が制定されているため、もし不合理な点があれば、それにより救済されるはずである。

しかし、刑務所等の刑事施設における処分については、行政不服審査法における申立ては認められていない。そこには、刑務所等における収容関係は特別権力関係であって、被収容者に対する処分は、収容の目的を達成するために行われるものであるから、それに不服があるとしても、行政不服審査法のように対等に争うように配慮されている手続によるのは適当ではない<sup>[14]</sup>と考えられていることによる<sup>[15]</sup>。

このように行政不服審査法では適用外になっているとしても、監獄法における不服申立には問題点があり、提言でも示されたからこそ、刑事被収容者処遇法では整備したのである。

その内容は、懲罰処分等に対する不服がある場合、審査の申請を矯正管区長、法務大臣に対してでき、それに対する決着を「できる限り 90 日以内」とした。この点は、監獄法の情願では期間が定められていなかったのであり、さらには、矯正管区長や法務大臣には、必要な調査を行うことが規定されることになったことなどを考えると改善された部分もあるといえる。

しかし、改善されたといえるためには、刑務所という密室性の高い場所での行為に対する判断であるからこそ、公平性を示すことが必要で、その判断に恣意的と考えられる部分がなくてはならない。

だが、例えば、刑務所の狭い密室のなかでは不満もたまり、なかには事あるごとに刑務所を訴える「好訴性受刑者」といわれる者がいる旨を、刑務所に勤務した経験をもつ浜井浩一教授が指摘している<sup>[16]</sup>点から考えると、刑務所側がこのような好訴性という観点を踏まえ、受刑者の主張に耳を傾けないで判断している危険性を消し去ることはできない。

だからこそ、提言では「行刑施設における被収容者の人権侵害に対し、公平かつ公正な救済を図るためには、矯正行政を所掌する法務省から不当な影響を受けることなく、独自に調査を実施した上で判断し、矯正行政をあずかる法務大臣に勧告を行うことのできる機関を設置することが必要不可欠」（31 頁）とされたのである。

そのため、監獄法の不服申立制度を改善したといえるた



めにも、第三者機関の関与を法的にも規定していく必要が強く求められる<sup>[17]</sup>。

#### 4. 権利義務—医療制度

提言では医療についても懸念が示されている。監獄法における医療については、医療スタッフ（特に医師）が定員に達していないなど、その体制の不備を含め、医師の診断が容易に受けられないという指摘は多々なされていたのであり<sup>[18]</sup>、さらに、刑務所における受刑者の高齢化や薬物依存者への対応等を含め、医療体制を改善することが命に関わることであることを考えれば、改善は喫緊の課題であったといえる。

ということは、刑事被収容者処遇法では、その点も十分に考慮され、法改正されたはずである。確かに、指名医による治療（63条）が規定されるなど、一定の改善がなされた部分はある。もっとも、監獄法でも「病者医師ヲ指定シ自費ヲ以テ治療ヲ補助セシメンコトヲ請フトキハ情状ニ因リ之ヲ許スコトヲ得」（42条）とされていたのであり、指名医による治療を受けることは、決して不可能ではなかったが、実際に受刑者が指名医による治療を受けることは難しい状況であった。

では、法改正が行われ、指名医による治療は積極的に行われるようになったのであろうか。2011年に法務省と警察庁がまとめた「刑事収容施設法施行5年後の見直しについて」<sup>[19]</sup>によれば、「法施行後、指名医による診療の実績は計22件であり（2010年12月末日現在）、必ずしも積極的に実施されている状況にあるとは認められない」としている。

要するに指名医による医療は進んでいないのであるが、なかには、「被収容者自身の希望に基づき、その指名する外部の医師等による診察を認めることは、被収容者に対して刑事施設として適切な医療が提供される以上、その必要性はない上、（中略）、被収容者の治療は、刑事施設の職員である医師等によって行うことが適当であり、基本的に好ましくない」<sup>[20]</sup>との指摘もある。

しかし、刑務所で「適切な医療が提供される」というような見解は、正しいとはいえない。適切な医療が提供されるためには医師が適正に配置される必要があるが、適正に配置されているとはいえない状況が続いている<sup>[21]</sup>。そのため、2013年に「矯正医療の在り方に関する有識者検討会」が法務省に設置され、2014年1月には「矯正施設の医療の在り方に関する報告書～国民に理解され、地域社会と共生可能な矯正医療を目指して～」<sup>[22]</sup>が示された。ここでは「矯正施設における医療は、まさに『崩壊・存亡の危機』にある」と指摘されている。

そのような状況下では適切な医療がなされるわけがない。適切な医療がなされない状況は、刑務所で病気になったら、大げさにいえば死を意味することになりかねず、それを回避するためにも、指名医による診察は不可欠である。

しかし、法律で示されているに関わらず、指名医にお

ける診療が進まない現状は、利用できない状況を作り出しているからである。

まず、指名医に依頼する場合には、治療費は受刑者自身で支払わなければならない、しかも、保険給付の制限があるため（国民健康保険法59条等）、その金銭的な負担は大きい。さらに、刑務所内での治療のため、指名医に刑務所まで来てもらう必要があり、そのためには、以前から診てもらっていた等、医師との一定の関係も必要となろう。

このように高いハードルを設けているため、指名医による診療が積極的に行われていないのは当然といえる。

指名医による診療が難しく、刑務所での適切な医療が行われていない状況は、刑務所の医療が機能していないことを意味している。

『矯正統計年報』によれば、2012年に死亡した受刑者は269人である。もちろん、刑務所での死亡収容者のすべてが、刑務所の医療不備のためと断定することはできない。しかし、仮に医療体制が整っていたらば助かっていたのであれば大きな問題であり<sup>[23]</sup>、少なくとも、そのような状態が作り出されている懸念がある<sup>[24]</sup>。

これらの医療体制の不備の改善策として、特に医師不足への対応として、法務省は医学部学生への説明会を行うなど<sup>[25]</sup>医療体制の不備解消へ向けて動き出しているようであり評価できる部分もあるといえよう。

だが、単に医師の人数を増やすだけでなく、医療水準の向上など内容の充実を図るためにも、矯正医療を厚生労働省へ移管するなど、抜本的に見直しを行う必要がある。

なお、他にも医療についての問題は、診療を申し出ればすぐに診察が受けられるわけではない点もあげられる。この点では、刑務所側は、「受刑者のなかには多数の詐病患者（仮病）がいて、これらの者にまで時間をとることができないと弁明している」<sup>[26]</sup>という批判がなされている。

このことは、刑務所の医療体制が整わないために、診察できない理由を「詐病」と置き換え、自分たちの行為を正当化していることを示しているといえよう。

しかし、医療は生死に関係するのであり、どのような理由があれ、診察を後回しにする行為が行われてはならない。

#### 5. 権利義務—外部交通

受刑者は24時間、刑務所のなかで暮らしている。そのなかで、監獄法時代は受刑者の権利義務に関する部分が、法ではなく、特別権力関係で考えられており、しかも、刑務所の管理という点に重点が置かれていたため、不合理と感じられる点を抱えながら生活せざるを得ない点も多々あったといえる。

しかし、不合理と覚悟することがあったとしても、監獄法時代には不服申立が制度としてはなかったに等しく、外部に助けを求めようとしても、外部との接触の機会が極端に閉ざされているため、泣き寝入りをせざるを得ないということもあったのである。

そのような弊害を含めて改善が図られる必要があり、提

言でも、外部交通の拡大を図ることが示されている。そのため、刑事被収容者処遇法では、それまで原則認められていなかった親族以外の者であっても、外部交通が認められ、また、開放的施設において処遇を受けているなど、一定の要件に該当する者には、電話での外部との交通が認められるようになり、改善が進んだように見える点もある。

しかし、実際には親族以外との外部交通には依然として厳しい制限があり、弁護士との間であっても様々な制約がある旨が指摘されている<sup>[27]</sup>。

電話での外部交通についても、件数としては、61庁で2442件<sup>[28]</sup>（2010年）であり、これだと1庁平均、年40件程度しか認められていない計算となる。このような数値では、電話での外部交通が認められたとはいえない。

外部交通は、受刑者が社会とのつながりをもつという点からも不可欠である。しかし、刑務所側にはそのような認識は希薄といえる。例えば、『刑政』2013年4月号では、「行刑改革会議提言から10年」と題し特集が組まれている。そのなかで横浜刑務所長の渡邊氏（肩書は掲載当時）は、信書の発受について、禁止や差し止め件数が法改正により一気に増加し、信書事務が増大したため、親族、非親族に分けて申告表を提出させ許諾の判断を行い、信書業務の適正化へ導いた旨が示されている<sup>[29]</sup>。

では、この業務の適正化とは何を示すのだろうか。提言では受刑者の増加等に伴う職員の負担の増加も述べられており、信書業務が過度に職員の負担に結びつくならば、もちろん改善も必要といえる。

しかし、業務を適正化するという名目で、親族、非親族に分けて交通させるようなやり方は、非親族との外部交通を認めないことにつながる可能性が高い。このようなやり方は、提言が示した外部交通の拡大につながらないのであり、実際、拡大されているとはいえない。

信書の発受では、手書きで便箋に書かせるアナログの方法のみでなく、電子メール<sup>[30]</sup>等を使う仕組みなどを考え、校閲機能等を使用して発受の検査を行うことにより、職務の軽減を行うことは可能である。それを行わないのは、刑務所の考える適正化が、現在も、以前の監獄法時代を基準に考えられているからである。

結局、適正化という名目で、刑務所の管理運営ばかりに目がいき、そのために必要な外部交通が阻害されるならば、受刑者と社会とのつながりを阻み、受刑者がスムーズに社会に戻ることを否定することにはかならない。

さらに加えるならば、家族とのつながりは、社会に戻った場合を考える点でも重要である。その点から考えるなら、家族とは刑務所職員の立会なく、面会できる機会を与えられる必要がある。特に夫婦面会などは、職員の立会なく面会できるようにすることを積極的に認めるべきである。

この点では、監獄法の時に刑事施設内での配偶者との交合が争われた事例では、職員の立会のない面会は認められていない。そこでは、被拘禁者に交合を許した場合「事の性質上、被拘禁者を部外者たる配偶者とともに監獄官吏の立会のない完全な無戒護の状態に置かざるをえず、そ

の結果、罪証隠滅の機会を与え、また逃走用具および麻薬、覚せい剤その他の有害な物品の授受ならびに被拘禁者の自殺および自傷行為、時には伝染病の病原菌の流入を防止することが不可能となり（中略）多数の被拘禁者の秩序維持および健康管理上、好ましくない事態が生じるおそれがある」<sup>[31]</sup>とし、その取扱いは、「公共の福祉に照らして是認されるべき」<sup>[32]</sup>と判示している。

だが、受刑者であっても、刑務所で拘束されることを除けば、憲法における基本的人権は最大限保障されるべきであり、子どもをつくりたいという権利を奪うことはできない。そして、それを奪うことは罪を犯していない配偶者の権利を奪うことにもなる。このよう制限は、あいまいな基準で権利制限を行うことにつながり許されることではない。そのため、立会のない夫婦面会を認めるように改善が図られるべきである。

いずれにしても、外部交通について提言が示した懸念が解消されている状況にはない<sup>[33]</sup>。外部交通を制限することは、受刑者の様々な権利の制限へと結びつくのであり、提言の示した懸念事項を改めて考察し、運用の改善が必要となるといえる。

## 6. 社会復帰に向けての支援—刑務作業と出所後の就労

提言では、「真の意味での改善更生を遂げ、再び社会の担い手となるべく」と示されている。また、2012年に犯罪対策閣僚会議がまとめた「再犯防止に向けた総合対策」（以下「対策」という）<sup>[34]</sup>では、「刑務所出所者等が、社会における『居場所』や『出番』、すなわち、帰住先・就労先を見付けること」が急務と認識されるとしている。

しかし、刑務所で改善更生を遂げたとしても、社会の担い手とならず、残念ながら再び刑務所の門をくぐる事態となっていることは、図1で示した通りである。

再び刑務所に戻る要因は様々といえるが、図3を見ると入所と就労の関係が考えられ、入所回数が増えるごとに、無職者の割合が増えているのがわかる。

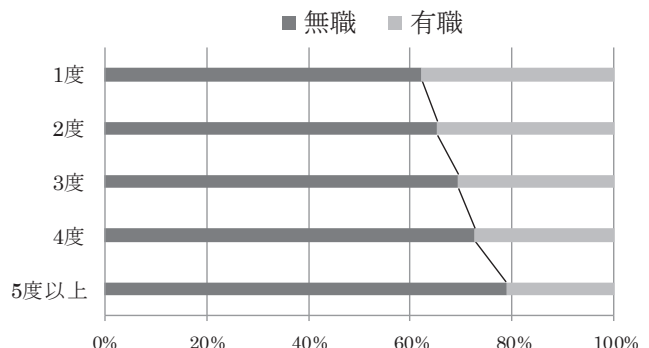


図3 刑務所入所者の就労状況  
(2006年～2013年)  
『矯正統計年報Ⅰ』、『犯罪白書』より作成

そのような状況を防ぐためにも、出所者に対する就労支援を刑務所入所中から考えることは不可欠である。

もっともこの点では、2006年度から法務省と厚生労働

省が連携して「刑務所出所等の総合的就労支援対策」が開始され、ハローワークとの連携の強化や刑務所に就労支援スタッフを配置したりするようになった。

このように、出所後に帰る場所（住居）なども含めた受刑者への社会復帰に向けた施策が、刑事被収容者処遇法に伴い整備されたといえる。

しかし、総務省は2014年3月「刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政価・監視結果に基づく勧告」（以下「勧告」という）<sup>[35]</sup>を行い、そのなかで就労支援ではハローワークとの連携不足、住居については行き場のない出所者への支援の必要性などを勧告しており、このことから、結果として、多くの刑務所出所者が社会復帰へと結びついていない状況にあることがわかる。

就労支援の課題を具体的にみると、まず、受刑者は職をどのように探すのだろうかという点がある。一般社会においては、ハローワークや求人誌、インターネットの求人サイト、あるいは就職支援会社等で職を探すことが多いのではないだろうか。しかし、外部に出られない受刑者は、ハローワークへ行くことはできず、インターネットも刑務所内では使用できない。仮に、新聞などで求人を見つけたとしても、履歴書を郵送するためには、外部交通になるため制約があり、郵送できたとしても面接に出向くことはできず、また、刑務所から郵送することになるため、応募会社には受刑者であることがわかってしまうことになる。ということは、刑務所から自分だけで就職活動をして採用されるハードルはかなり高いということになる。

そのため、ハローワークと連携を図り、職業相談や職業紹介等を刑務所で行うようになり、また、受刑者という事情を理解したうえで雇用し更生を支援する協力雇用主制度等を利用し、入所中から就労を支援するようになった。

だが、実情はというと、前掲の総務省の勧告によれば、「平成22年度から24年度までの就労支援事業の支援対象者等のうち、受刑者等の就職状況をみると、入所・入院中に就職が決定した者は毎年100～150人前後であり、支援対象者等（約3,000人）の僅か3～5%程度にすぎない。」（2頁）ことが示されている。

就労決定に結びつかないのは、「受刑者のなかには就職活動の方法を知らない者や、就労の意義と必要性を実感できていない者なども多いことから、きめ細かな支援が必要」（勧告2頁）としながら、適切に就職相談などを行っていなかったことなども要因といえよう。

しかし、支援対象者の僅か5%程度の就労にすぎない現状は、ハローワークと連携を密にし、きめ細かな就労相談を行ってさえいけば、割合が上昇するといえるのか。例えば、協力雇用主は1万社以上ありながら、受刑者を雇用している企業は400社程度である<sup>[36]</sup>。

もちろん、行政側も様々な対策を行い、43の自治体では出所者を雇う協力雇用主を公共工事の入札で優遇する制度を導入する<sup>[37]</sup>といった手をうっている。

では、なぜ、協力雇用主制度を導入しても就労と結びつかないのだろうか。そこには、受刑者の就労希望先と協力

雇用主の業種との関係性もあるのではないのか。もし、就職を斡旋しても受刑者のニーズとかけ離れているのであれば、就労を辞退したり、仮に就労に結びついたとしても短期間で退職して無職になり、結果として刑務所に戻ることもなりかねない。

結局、協力雇用主制度を整えても、受刑者の社会復帰への行刑側の対応が適切ではないため、雇用主となる企業にも受刑者の社会復帰が適正に理解されず、そのため、協力雇用主が一定の業種に偏り、積極的に受刑者を雇用しない状況になっていると推察できる。

さらに勧告で、「就労の意義と必要性を実感できていない」点が示されていることから、入所中の職業的な教育の強化も必要といえる。

だが、本来、刑事被収容者処遇法では、「その者の資質及び環境に応じ、その自覚に訴え、改善更生の意欲の喚起及び社会生活に適応する能力の育成を図ること」（30条）が定められ、その中核として、作業、改善指導、教科指導を適切な内容と方法で実施することになっており、作業等を行うことで改善更生の強化が図られると考えられている。

そこで、その中核となる刑務作業の状況についても確認しておきたい。

刑務作業は、生産作業と職業訓練等に分かれており、内容的には受刑者の社会復帰に役立つもので、かつ、作業を実施することで職業上有用な技能や知識を付与できるものでなければならない<sup>[38]</sup>こととされている。

しかし、社会復帰に役立ち、有用な技能や知識が付与されているとはいえない。そこには、刑法で懲役受刑者には作業をさせることになっているため、作業をさせないわけにはいかないが、生産作業は民間業者からの依頼で作業を行うため、社会復帰に役立つ質の高い作業だけを行わせることは難しく、必ずしも社会復帰に役立つ作業ばかりではないのが実情となるからだ。

この点では、仮に、刑務作業が社会復帰に役立ち、技能や知識を伴うようなものであるならば、生産作業については、それに対する一定の対価の支払いを考える必要もある。

もっとも、刑務作業は刑罰の内容と考えられていて、刑務作業を通じて規則正しい勤労生活を行わせることにより、心身の健康を維持し、共同生活における自己の役割や責任を自覚させる<sup>[39]</sup>こともあるため、一般社会におけるような、就業に対する対価を認めるべきなのかについては議論がある。

しかし、1か月平均5,000円にも満たない作業奨励金の金額は、果たして妥当といえるのだろうか。このような作業奨励金の現状は、監獄法の時と変わっておらず、刑務作業自体の内容も社会復帰に役立つとはいえないならば、刑務作業は、刑罰として単に苦痛を与えるための手段になってしまいかねない。

さらにいえば、刑務作業収入の減少に歯止めがかからず、赤字になる事態すら想定される<sup>[40]</sup>との指摘も無視できない。そこには、高齢者、障害者等、刑務作業を行うことに



支障がある受刑者の増加も要因として挙げられるからだ。

このような点から考えるならば、もはや、刑務作業をいままでのような考え方で行うことに無理があるため、例えば、外部通勤作業を積極的に取り入れ、場合によっては、入所以前の職場で働きながら罪を償えるようなシステムを取り入れることも必要である。

少なくとも、いまのような内容の作業を行わせ、作業奨励金を与える方法では、社会復帰に向けて役立たないどころか、社会復帰へ向けた就労への高いハードルを残すこととなり、提言が示した趣旨から離れてしまうことになる。

もう1点、職業訓練についても触れておく。確かに、社会復帰に役立つ訓練も多いであろう。しかし、訓練を受けたのち資格を取得しても、修了書を見せることで、元受刑者であることを推測させ、それにより資格取得が社会復帰に必ずしも結びついていない状況<sup>[41]</sup>など、改善が図られるべき点が改善されていない。

なお、資格の点でいえば、元受刑者に対する資格制限も問題である。この点は、刑事被収容者処遇法の問題ではないが、このような現状は、様々な点で受刑者の社会復帰を阻んでいる状況が存在しているといえる。そのため、行刑改革を進めるためにも、そのような社会復帰を阻む制限は早急に改善されなければならない。

## 7. 社会復帰に向けての支援－帰住先

社会復帰のためには帰住先も重要である

表2は出所理由と帰住先を示したものである。そこでは、帰住先としては家族が大半を占めているが、帰住先が不明（その他）の者もかなりいることがわかる。その理由として、特に満期出所者では、仮釈放者と異なり家族と疎遠になっている者もかなりいるからではないかと推察できる。

しかし、帰住先がないことで、再び、刑務所の門をくぐることになることは避けなければならない。

そのため、帰住先の点を更生保護も含めた点から若干検討を加えたい。

表2 刑務所出所理由と帰住先  
2012年『矯正統計年報I』より作成

	家族	知人	雇主	社会福祉施設	更生保護施設等	その他
仮釈放	61.0%	5.8%	0.8%	0.2%	27.7%	4.6%
満期	35.2%	7.3%	0.8%	1.8%	4.0%	50.8%
総数	49.0%	6.5%	0.8%	1.0%	16.6%	26.1%

更生保護は、犯罪を行った者が再び犯罪することを防ぎ、

善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助ける（更生保護法1条）ことにある。

だが、2006年に更生保護のあり方を考える有識者会議が示した「更生保護制度改革の提言－安全・安心の国づくり、地域づくりを目指して－」の報告を見ると、「今日、更生保護制度は、機能不全に陥りかけており、その目的を十分に果たせていない」ことが示されている。そのため、このような状況を受けて、2007年に更生保護法が制定され、その制定により、刑務所の出口から社会復帰へ向けた支援が刑事被収容者処遇法とともに制度的には整ったといえる。

しかし、機能不全に陥りかけており、その目的を十分に果たせていないと指摘された更生保護は、更生保護法の制定のみで、その機能を果たしているといえることには疑問が生じる。

現在、更生保護施設は全国に104施設あり、収容人員はおおよそ2,300人程<sup>[42]</sup>である。表2は割合で示しているが、人数にすると、2012年の出所者おおよそ27,500人のうち、「その他」はおおよそ7,100人おり、そのうち満期出所者がおおよそ6,500人いる。ということは、希望したとしても収容人員の関係で、全員が更生保護施設を帰住先にはできないことになる。なかには、更生保護施設を帰住先にすることを求めない者もいるが、帰住先がなく、希望しているにも関わらず、受け入れない場合、途方に暮れるということになりかねない。

そもそも、仮釈放となるためには、引受人と帰住先が確保されていることが実務上の要件とされる<sup>[43]</sup>ので、改悛の情があり、再犯のおそれがないと考えられたとしても帰住先が確保できなければ仮釈放とはなるのは難しいため、帰住先が未定な者は必然的に満期出所となる場合が多い。

そのため満期出所者の場合には、出所後、帰住先がないため、生活が安定しないことが、おおよそ半分の者が5年以内に刑務所に戻っている<sup>[44]</sup>大きな要因となっていると推察できる。

では、更生保護施設の収容人員の拡大を図れば問題が解決するといえるのか。

しかし、更生保護施設を帰住先とできない理由としては、更生保護施設側が受け入れ困難者とする者の受け入れを拒否している状況もある。もっとも、更生保護施設はほとんどが民間の施設であり、できるだけ受け入れ困難者を拒否したいと考えたとしても仕方がない点もあるといえる<sup>[45]</sup>。そうだとすれば、単に収容人員の拡大を図るだけでは、問題の解決にはならない。

もちろん、更生保護制度は、更生保護法の制定により新しい展開を迎えたといえる。

しかし、更生保護が多く民間やボランティア的な部分に過度に依存している部分は改善されずに再犯防止対策が十分に行えるのかと考えるならば、その答えが「Yes」となるには無理があり、そのような点から、更生保護制度はその目的を十分に果たせているとはいえない。

そうだとすると、更生保護の担う役割はより重要といえ

るのであり、今後の行刑を考えるためにも、困難者と考えられる者であっても、積極的に受け入れを行い支援できる体制を整備しなければならない<sup>[46][47]</sup>。

## 8. 社会復帰に向けての支援—高齢者・障害者

一般の刑務所に、刑務作業を行うことが困難な高齢者や障害者が多数入所していることについては、元衆議院議員の山本譲司氏の『獄窓記』（ポプラ社 2003 年）によって、多くの人々に知られるようになったといえる。そして、そのことが処遇困難な受刑者に対する支援を行う必要性があることを多くの人に認識させ、それが行政を動かすきっかけになった事はいまさら述べることはないであろう。

そのような受刑者について、例えば、高齢受刑者の特性として、身体能力や記憶の衰えのほか、対人関係でも、特定の者としか付き合わない者、目立とうとして突飛な言動をする者、適正な距離感をもって人と接することができない者などがかなりいることが認められる<sup>[48]</sup>との指摘があるように、他の受刑者と同様な処遇を行うことには無理があり、一定の配慮が必要である。

この点では、一部の施設では床面のフラット化や手すりをつけるなどのバリアフリー化、食事面でもかゆ食やきざみ食が出されたり、刑務作業についても作業時間の短縮など一定の配慮が行われるようになった<sup>[49]</sup>。

ところで、このような配慮が必要な高齢受刑者等に関する問題は、いまに始まったことではない。1991 年版の『犯罪白書』では「高齢化社会と犯罪」を取り上げている。そのなかで、特に再入高齢受刑者では、公的年金の受給の見通しで、調査に応じた半数の者がもらえないと答えており、そのため働けなくなった場合の生活費について、福祉に頼るが 3 割近くにおよび、当てがない者も 12% 示されていた。にもかかわらず、有効な手だてが取られることもなく、時間が経過し、山本氏の著書などにより問題が明確化するなかで、ようやく出口支援に結びつく地域生活定着支援センターが開設されるなどし、支援が進みだしたといえる。

この地域生活定着支援センターは、高齢者や障害者など、一般的に考えられる社会復帰が困難な者に対する支援を行っており、2013 年にはコーディネート（刑務所出所予定者の支援）した者は 1,234 件に及び、帰住先の調整や生活保護の申請等の支援、なかには刑務所入所中に福祉的なサービス（障害者自立支援の認定手続き、障害者手帳取得等）をしたり、他にもフォローアップ（刑務所退所者の支援）<sup>[50]</sup>など、一定の成果をあげていることは評価できる。

だが、なかには、開設当初は高齢者の調整が 4 分の 3 を占めていたが、しだいに障害者の調整が増えてきて、2012 年度は 3 分の 2 を占めるようになった<sup>[51]</sup>とされる施設もある。では、高齢受刑者の支援が必要な者が減ったのであろうか。いや、そうではなく、そこには様々な点から優先順位的な部分が決められ、支援がなされていくのが実情であるといえる。

ということは、支援が必要なすべての者に、地域生活定着支援センター等を含めた支援が行われていない実情がある<sup>[52]</sup>。そのような、何らかの支援が必要でありながら枠から漏れた者は、自分で進んでいくことになる。

だが、前述した高齢受刑者の特性にあるように、対人関係で困難を抱えている者にとっては、自分自身で解決を図ることは容易ではない。

そこで、刑務所に入所しない支援、いわゆる入口支援を含めた対策を講じる必要もあるといえる<sup>[53]</sup>。

ただ、だからといって対象者のすべての者を入口での支援に切り替えて、刑務所に入所させないということは無理がある。となれば、刑務所に入所中にどのような支援対象受刑者への対応ができるのか。少なくとも、バリアフリー化や刑務作業の軽減だけでは、出所後の支援には結びつかない。

そこには、行刑のなかに福祉的な視点をいままで以上に取り入れていくことが不可欠になっていくと思われるのであり、例えば、特別調整を療育手帳等を取得していない対象者等にも調整が容易にできるようにする等、対象者の枠を広げたり、刑務所入所段階から様々な支援できるようにするなど、見直しが必要な点は多々ある。

## 9. 行刑改革は進んだのか

刑事被収容者処遇法では、「刑事収容施設（刑事施設、留置施設及び海上保安留置施設をいう。）の適正な管理運営を図るとともに、被収容者、被留置者及び海上保安被留置者の人権を尊重しつつ、これらの者の状況に応じた適切な処遇を行うことを目的とする。」（第 1 条）と規定しており、それを受け法務省側は受刑者の権利義務については、「権利義務関係を明確化することによって、その人権保障の十全が図られた」<sup>[54]</sup>との評価をしている。

では、そのような評価は正しいといえるのであろうか。

確かに、法律上は権利義務が明確化になったのは事実である。しかし、すでに述べたように、様々な理由のもとに制限のみを行使し、権利を縮小している点が多い。

結局、刑事施設の運用面のみを重要視し、刑務作業中の脇見禁止などという、一般社会から離れた処遇がさも当たり前前に正当化され、それが規律違反、懲罰へとつながる旧態依然の体制がそのまま通用していることにこそ、大きな問題があるのである。にも関わらず、そこには触れずに大きな成果があると評価することでは、受刑者個人にとって必要で適切な処遇はされずに、受刑者の自己肯定感を否定することのみが増大されることになる。

それでは、提言で示された受刑者の特性に応じたきめ細かな処遇をすることに結びつかず、管理主義のもと画一的な処遇が当たり前のように行われることになってしまう。

だが、前掲の法務省矯正局の示しているところによると、受刑者には、心理学、社会学、その他の専門的知識及び技術に基づく処遇調査を実施し、それにより処遇指標の決定や処遇要領の策定がなされ、処遇要領に基づき、改善更生



及び社会復帰に必要な処遇を受けることになっている<sup>[5]</sup>とし、画一的な処遇を否定している。

もし、そのように個別的な処遇が行われていて、さらに出口支援も行われている状況であれば、再入所の問題がこれほどクローズアップされることはないに違いない。

さらにいえば、提言では、「国民に理解され、支えられる刑務所へ」と示されたように、閉ざされた塙の中で、何が行われているのか国民にはわからない状況も課題であったのであり、その点から、刑事被収容者処遇法では刑事施設視察委員会（以下「委員会」という）が設けられ、刑務所に国民の視線が容易に向けられるようになったはずである。

そのため、委員会は刑務所の視察や、刑務官等の立ち会いなしに受刑者と面談したり、刑務所長に意見を述べることができることになっているのである。

しかし、委員は弁護士や医師、自治体等の推薦を受けた者等といったように特定の者で構成されるのみで、一般の国民が委員になることはほとんどない。もちろん、特定の者が委員となったとしても、第三者の目が入ることは意義がある。だが、よほど大きな問題が起きない限り、要するに新聞等のニュースにならないならば、問題点が私たちの目に触れることはない。

このような点からは、委員会の委員は、裁判員制度のように、国民から選出していくことなど、国民の目が刑務所に行き届くことが必要といえる。

結局、私たち国民が閉ざされた刑務所の現状について理解できない（閉ざされているために理解できない）点が、出口支援を充実させようとしても、根本的に充実へ結びつかない要因となっているといえよう。

私たちが理解していない点でいえば、更生保護施設の移転新築をめぐり、福島市で住民の間で反対運動があるとの報道<sup>[6]</sup>がある。私たちは、日々ニュースで犯罪について目にし、耳にしているが、犯罪者は一生刑務所から出てこない、あるいは出てきてほしくないと思っているのかもしれない。そのような認識では、更生を行う施設が、自分たちの生活している地域のなかに移転することが、とんでもないことになってしまうのを否定することできないであろう。そのため、私たちの社会においても、更生をし、出所した受刑者について受け入れるという認識が必要となり、そのためには、行刑側が提言の示した行刑改革を適切に実施し、国民に状況を知らせることは不可欠である。

しかし、述べてきたように、提言が示した行刑改革は、行刑当局による間違った理解と評価などにより、①受刑者の権利義務の明確化、②行刑運営の透明性の確保、③救済（不服申立）制度の整備、④医療の在り方、⑤社会復帰への支援等の改善点を進めることができず、監獄法時代の状況に後退している。

そのような状況は、「対策」で示された過去5年における2年以内の再入率の平均値を基準として、2021年までに20%以上削減するという数値目標を達成することはできなくなる。

そのため、行刑当局は、いま一度、提言が示した趣旨を正確に理解すべきであろう。

私たち人間は、人間であるからこそ過ちを犯すこともあるが、過ちを犯したからといって、人間の尊厳を奪うような処遇を行うことにプラスの意味はない。そのため、私たち国民も、いま以上に塙の中の実情に目を向け、今後、真の意味で行刑改革が進むように声をあげていくことが求められよう。

## 10. おわりに

16世紀にアムステルダム懲治場やブライドウェル懲治場から始まったといわれている近代自由刑は、犯罪者に労働（作業）と矯正教育を行って再び社会に戻すことで、その役割を達成しようとしたと考えられる。

そうだとすると、刑罰制度は一定の行為を行った者を、何らかの意味において、一定期間、社会から排除することを求めているともいえるのではないだろうか。

だが、仮に刑罰制度が一定期間、犯罪者を社会から排除することを求めているとしても、私たちがこれから目指す刑罰制度は、犯罪者を社会的に永久に排除すべきと考えるのか、あるいは社会的に包摂（ソーシャル・インクルージョン）すべきと考えるべきなのか、その答えは、すでに提言によって示され、刑事被収容者処遇法によって導き出されているといえる。

とはいえ、犯罪者の人権は多くの国民（市民）にとって最も理解し難い人権の1つ<sup>[7]</sup>である。

だからこそ、私たちは犯罪や犯罪者の状況について目を向けるべきである。

そして、今後、刑罰とどう向き合うべきなのか、次の10年へ向けた新たな提言を示して、取り組んでいく必要に迫られているのである。

その課題は社会にとって非常に重要である。

## 【註】

- [1] 朝倉京一「矯正法の変遷とその思想的背景—監獄則100年にちなむ—」『刑政』83巻8号16頁。
- [2] <http://www.moj.go.jp/content/000001612.pdf>
- [3] 菊田幸一「新法（刑事収容法）における処遇の実際と問題点—制定5年後の見直しに向けて—」『NCCD JAPAN』39号1頁以下等。
- [4] 2008年に出所ということは、監獄法のもとでの処遇となる部分が多いため、刑事被収容者処遇法の問題とはいえないかもしれない。しかし、刑務所における処遇という点を考えるために、2008年の出所の数値を使い考察を行っていく。
- [5] 数値は『矯正統計年報』による。
- [6] 前掲[3]33頁。
- [7] 日本弁護士連合会刑事拘禁制度改革実現本部編『刑務所のいま—受刑者の処遇と更生—』ぎょうせい63頁（2011年）。

- [8] 前掲[7]63 頁。
- [9] 菊田幸一『日本の刑務所』岩波新書 153 頁 (2012 年)。
- [10] 佐藤友之『日本の監獄』三一書房 192-195 頁 (1992 年)。このなかで、違反の証拠は示されず、弁護人もいない密室で、審査がわずか 3 分で終了した例が示されている。
- [11] 規律・秩序の維持について、「刑事施設内における安全で平穏な生活と適切な処遇環境を維持するためには、刑事施設の規律・秩序が適正に維持されなければならない。」(2013 年版『犯罪白書』63 頁)とされている。
- [12] ある刑務所の受刑者心得には、「閉居罰の懲罰を受けている人は、原則として点呼を受ける位置で入口に向かって座りなさい。(中略)居室内をうろうろと歩き回ったり、四六時中背伸びなどの動作を繰り返したりはせず、できる限りじっと座って内省を深め、過去の行状を反省するようにしなさい」(前掲[7]63-64 頁)と示されている。この点は、前掲[10]書 (177 頁-180 頁)で示されている監獄法時代の軽屏禁の心得と内容的には変わっていない。
- [13] CCPR/C/79/Add.102 等参照。
- [14] 田中真次・加藤泰守『行政不服審査法解説 [改訂版]』日本評論社 64~70 頁 (1977 年)。
- [15] 刑務所における、行刑当局の裁量的判断を一切排除することは、専門的な判断が必要とされるため不可能である点を論じるものとして、萩原聡央「監獄法改正と行刑における裁量の統制に関する一考察」名経法学 20 号 1 頁以下等参照。
- [16] 浜井浩一『刑務所の風景』日本評論社 102 頁以下 (2006 年)。
- [17] 提言等に基づいて、法務省に「刑事施設の被収容者の不服審査に関する調査検討会」が設けられている。この検討会は学者、弁護士や行政担当者等により、必要に応じて意見を聴取したりして意見を述べる事が認められている。しかし、法的な権限は与えられていないため、第三者委員会のような役割を果たしているとはいえない。  
なお、調査検討会の議事録は、法務省のホームページ [http://www.moj.go.jp/shingi1/kanbou\\_shinsa\\_index.html](http://www.moj.go.jp/shingi1/kanbou_shinsa_index.html) で閲覧できる。
- [18] 前掲[9]201 頁以下、藍谷邦雄「医療」『監獄の現在』日本評論社 229 頁以下 (1988 年)、菊田幸一編『受刑者の人権と法的地位』日本評論社 173 頁以下 (1999 年)等。
- [19] <http://www.moj.go.jp/content/000074502.pdf>
- [20] 林眞琴他編『逐条解説 刑事施設収容法 改訂版』有斐閣 256 頁 (2013 年)。
- [21] 2012 年 4 月現在、矯正施設の医師は定員の 78%で、医師を置く必要のある矯正施設のうち、31 施設で 1 人もおらず、25 施設で欠員が生じているとの報道がなされている (YOMIURI ON LINE 2014 年 1 月 24 日 <http://www.yomidr.yomiuri.co.jp/page.jsp?id=91691>)。
- [22] <http://www.moj.go.jp/content/000118359.pdf>
- [23] 2012 年 2 月に富山刑務所で死亡した受刑者について、第三者委の富山刑務所視察委員会が、「医学知識のない職員による救急搬送の判断などをめぐり『不適切な点がある』と指摘した」(中日新聞 2012 年 11 月 18 日 <http://iryou.chunichi.co.jp/article/detail/20121119135229305>)との報道がある。この受刑者については、医療体制の不備が死につながった可能性が高い。
- [24] 刑務所での不適切な医療行為のため、福岡高裁は、国に賠償命令の判断を下している (朝日新聞-西部 2014 年 9 月 20 日)。このような不適切な医療行為は氷山の一角といえる面もあるのではないだろうか。
- [25] 2014 年 8 月 22 日の NHK 報道等。  
<http://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20140822/3936131.html>
- [26] 前掲[9]77 頁。
- [27] 田鎖麻衣子「弁護士・弁護士会からみた受刑者処遇の重要課題」法律のひろば 65 巻 8 号 41 頁以下等。
- [28] 法務省・警察庁「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律の施行状況について」22 頁 (2010 年)。
- [29] 渡邊恒雄「行刑改革会議提言の定着に向けた取組～行刑改革への道筋とそれを知らない世代へ～」刑政 125 巻 4 号 27 頁。
- [30] 電子メールで受刑者が送信する場合、メールアドレスは信書と異なり、必ずしも相手が特定できるわけではない。だが、事前の登録などを行うことで、相手の特定を行うこともできるのではないだろうか。なお、そもそも、外部交通は広く認められるべきであり、相手を特定の者のみとする現在の方法は、時代にそぐわないものとなっているといえよう。  
また、電子メールを用いた外部交通をする場合、送信をどのように実施するか等クリアすべき問題はあるといえるが、例えば、PFI 形式の刑務所などから試験的に始め、問題点を解消することで他の刑務所への実施に結びつけることはできると思える。
- [31] 東京地判昭和 44 年 12 月 26 日判時 578 号 38 頁。
- [32] 前掲[31]。
- [33] 福井刑務所に収監中の被収容者に対して、知人から送られた手紙が、氏名の一部の字が似た字であったというだけで(「崎」が「崎」になっていた)、受け取れなかったという事例が報告されている (朝日新聞-福井 2014 年 9 月 9 日)。本件は、未決拘禁者についての事例であるが、刑が確定していない未決拘禁者についても、外部との交通は様々な理由をつけて制限をしているのであり、ましてや刑が確定した受刑者に対する制限は、運用でより厳しくできてしまうことが、この件からも窺える。
- [34] <http://www.moj.go.jp/content/000100471.pdf>
- [35] [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000280458.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000280458.pdf)
- [36] 数値は法務省の資料による。  
<http://www.moj.go.jp/content/000122001.pdf>
- [37] 朝日新聞 2014 年 9 月 23 日。
- [38] 砂山千明「刑務作業の現状」法律のひろば 65 巻 8 号 12 頁。
- [39] 大谷實『新版 刑事政策講義』弘文堂 241~242 頁 (2009 年)。
- [40] 太田達也「刑事施設における受刑者処遇の課題と展望」法律のひろば 65 巻 8 号 55~56 頁。
- [41] 前掲[9]120~121 頁。
- [42] 全国更生保護法人連盟ホームページ  
<http://www.kouseihogo-net.jp/hogohoujin/institution.html>
- [43] 前掲[16]155 頁。
- [44] 2004 年~2008 年の退所時に受け入れ先がなかった人の約 57%が 1 年未満で再犯をしているとのデータがある旨を南高愛隣会の田島良昭氏が示している (てい談

「矯正施設退所者の実態と地域生活定着支援」月刊福祉 96 巻 7 号での田島氏の発言 14 頁。

- [45] 受け入れ困難者については、自立更生促進センターを福島と北九州に国が設置して、支援を行ようになった。だが、更生保護施設での受け入れが困難な者は 1,000 人程度いると考えられている（人数は藤本哲也「犯罪者処遇における更生保護の役割」更生保護学研究 1 号 22 頁による）、他方で自立更生促進センターの定員が 34 名では、支援対象は限られてしまう。
- [46] 更生保護法の制定などにより、更生保護改革の前後において、多くの部分で制度の充実が図られたとの指摘をするものとして、蛭原正敏「更生保護改革前後の保護観察の処遇について」更生保護学研究 創刊号 112 頁以下等参照。
- [47] 帰住先の点から、更生保護について若干触れたが、本稿では、主に提言について論じるため、更生保護についての課題については、別稿で論じたい。
- [48] 富山聡「高齢受刑者の処遇」刑法雑誌 53 巻 3 号 412～413 頁。
- [49] 前掲[48]413～414 頁等。
- [50] 厚生労働省の資料による。  
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-120000-00-Shakaiengokyoku-Shakai/0000050459.pdf>
- [51] 野村宏之「北海道における地域生活定着支援センターの運営状況と諸課題について」月刊福祉 96 巻 7 号 25 頁。
- [52] なかには、自分から地域生活定着支援センター等での支援を望まない者もいる。
- [53] このような入口支援は、すでに長崎県を中心に始まっており、また、2014 年 9 月には静岡県でも「静岡司法福祉ネット明日の空」が活動を始めるなど、入口支援が広がり始めているといえる。  
なお、入口支援については、長崎新聞社累犯障害者問題取材班『居場所を探し 累犯障害者たち』長崎新聞社（2013 年）参照。  
「静岡司法福祉ネット明日の空」については、静岡新聞 2014 年 9 月 11 日 <http://www.at-s.com/news/detail/1174122069.html> 参照。
- [54] 法務省矯正局「提言から 10 年で成し遂げたこと、今後の 10 年に向けて目指すべき方向性」刑政 125 巻 4 号 36～37 頁。
- [55] 前掲[54]38～39 頁。
- [56] 福島民友新聞（みんゆう net）2014 年 9 月 8 日。  
<http://www.minyu-net.com/news/news/0908/news9.html>
- [57] 内田博文「刑法学は、なぜ、刑務所を語らなくなったか」犯罪社会科学研究 37 号 31 頁。